1. 福島第一原発事故は人災—災害の性格を明確に規定

*チェルノブイリ：黒鉛減速沸騰水冷却原発

イギリスガス炉：黒鉛減速ヘリウム冷却原発

ドイツガス炉：黒鉛減速二酸化炭素ガス冷却原子炉

チェルノブイリ原発事故後、「日本は炉型が違うから大丈夫」と教訓引き出さず

2. 原発事故は二重の人災

①事前に対策とらなかつた—警告無視して重大事故

②3月11～12日の東電の対応—廃炉と株主代表訴訟を恐れ、ベントと海水注入に遅れ

→14時46分地震。15時30分頃津波到達。15時42分に「全電源喪失」報告

1号機では、18時頃水位は燃料頂部。19時30分頃燃料底部まで水位低下。

12日6時50分頃燃料棒が全て溶融、落下して圧力容器を損傷。（菅総理へり上）

本来政府は、東電の利益擁護でなく、国民の安全と財産に責任をもつもの

ところが、法律上の権限も自覚せず、行使しなかつた

《資料1》—衆予算委パネル①「原発での全電源喪失による冷却機能喪失と炉心溶融が生じることについて」2011.4.26

《資料2》—衆予算委パネル②「原子力災害時の総理大臣の権限」2011.4.26

《資料3》—東京電力公表資料「夜の森線 No. 27 鉄塔の被害状況及び被害写真」2011.5.16

3. 2000年代以降の原発問題

・04年 スマトラ沖地震・津波と2007年の新潟県中越沖地震が取り組みの契機に

・05年 巨大地震で老朽化原発はどうなるか—多度津の大型振動台

・06年 津波には押し波＝内部電源喪失の危機→機器冷却系ポンプ不能→炉心溶融

ひき波＝機器冷却系ポンプが働いても海水冷却不可→炉心溶融

・07年 鉄塔倒壊事故で外部電源喪失→機器冷却系ポンプ不能→炉心溶融の危機

・10年4月直嶋経産大臣（民主）、鈴木原子力安全委員長（当時）「様々な電源で融通」

・10年5月寺坂原子力安全・保安院長「論理的には炉心溶融あり得る」

→4月26日菅総理「これまでの政府の考えは間違っていた」

・11年3月11日福島第一原発事故発生。直後に菅総理、東電・清水社長「想定外の地震」

4月6日経済産業委員会で海江田経産大臣「今後、想定外という言葉は使わない」

4月13日東電・清水社長会見「想定外の津波のために事故が生じた」

→「天変地異」ということにして東電の賠償責任を逃れようとの発想

*女川原発 基礎地盤面でSs超の567・5ガル

原子炉建屋 2000ガル超の地震動、600～700件

内部電源：津波でDG2機破損、2号炉熱交換器室に1500トンの海水

外部電源：送受電線5系列中4系列駄目に。（4月7日の余震により4系3系列で損壊。）1系列無事で外部電源喪失を免れた。

4. 「工程表」と収束の見通し

- ・基礎データが公表されていない—政府自身が「工程表」を評価できない状態。
 - * 2号機の炉心露出は3/14の18時頃（75時間後）、20時頃（77時間後）には炉心損傷開始。3/15の20時頃（101時間後）には大部分の燃料が落下し、圧力容器を損傷
 - * 3号機（=プルサーマル運転中）の炉心露出は3/13の7時頃（41時間後）、9時頃（43時間後）には炉心損傷開始。3/14の3時頃（60時間後）には大部分の燃料が落下し、圧力容器を損傷
- ・経済産業委理事懇談会で資料要求(3/24)→海江田経産大臣が東電に提出命令(4/25)→東電から経産省に報告(5/16)

5. 海外メディアの関心事の1つ＝「何故、東電は秘密主義」

「原発利益共同体」の説明

まず東京電力は、地域独占と総括原価で守られた企業

原発メーカ、ゼネコン、素材供給メーカ、メガバンク

政治資金を受ける政党、政治屋。政治で動く官僚。研究費で大学。広告費でマスコミ。

原発立地交付金=原発麻薬

cf 旧ソ連のチェルノブイリ事故と「原発利益共同体」の福島第一原発事故は酷似

* 「原子力村」「TTT（東大・通産省・東電）」は皮相な表現

6. 東京電力に全面的に責任を取らせる

- ・全面補償、税金で面倒見ることにも不当な電気料金値上げも認めない
- ・政府「東京電力救済スキーム」……本来、スキームの前に被害者への全面補償を
全面補償、仮払い、債務肩代わり（東電から国に返済させる）
- ・地域独占と総括原価方式を打ち破る＝再生可能エネルギー普及と原発からの撤退の道
- ・電力供給＝電気事業法27条発動（計画停電でなく、大規模需要者への総量抑制）
- ・再生可能エネルギー、自然エネルギーの爆発的普及の仕組み作りと政策的推進

7. 浜岡原発廃炉と世界の「スタンダード」に合わない地震列島日本の原発

- ・浜岡原発問題は30年前に、不破哲三元書記局長（委員長、議長）追及
- ・世界の地震地図と原発地図

《資料4》—USGS「世界の地震MAP 1900～2007」

《資料5》—世界原子力発電事業者協会（WANO）「世界の原発MAP」

8. 解決の道

- ・災害対策には、基礎的自治体の力が必要（豊岡市に合併前の出石町・奥村町長）
- ・再生可能エネルギー、自然エネルギーの開発・普及
- ・中小企業、農林漁業と結びつけて地域経済再生へ